

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第60期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 西本博嗣

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布十番一丁目10番10号
(平成27年6月29日から本店所在地 和歌山市梅原579番地の1が上記
のように移転しております。)

【電話番号】 03(3505)5053 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 山元雄太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布十番一丁目10番10号

【電話番号】 03(3505)5053 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 山元雄太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	29,312	18,787	27,379	55,084	54,488
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	448	421	952	2,806	2,139
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	5,782	1,566	417	1,324	1,029
包括利益	(百万円)	7,538	2,064	1,376	3,328	2,143
純資産額	(百万円)	57,787	55,722	56,896	61,229	61,233
総資産額	(百万円)	73,062	67,782	80,849	92,269	119,842
1株当たり純資産額	(円)	1,622.59	1,564.62	1,597.26	1,674.57	1,718.36
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額()	(円)	162.37	43.98	11.71	37.20	28.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)				36.92	25.63
自己資本比率	(%)	79.1	82.2	70.4	64.6	51.1
自己資本利益率	(%)	10.0	2.8	0.7	2.2	1.7
株価収益率	(倍)			42.8	19.5	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,731	130	2,553	3,208	3,451
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,368	2,077	3,421	2,903	31,777
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,008	485	4,263	2,425	23,886
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	22,368	19,420	23,576	27,105	23,130
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,224 〔372〕	995 〔191〕	1,210 〔738〕	1,502 〔752〕	1,868 〔928〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。

5 従業員数が第60期において366名増加しております。その主な理由は、テイボー株式会社等を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	12,291	252	251	169	177
経常利益 (百万円)	5,707	197	1,508	797	156
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,789	724	773	205	687
資本金 (百万円)	7,025	7,025	7,025	7,025	7,025
発行済株式総数 (株)	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872
純資産額 (百万円)	58,591	57,926	58,466	58,582	59,123
総資産額 (百万円)	58,965	58,029	58,558	58,945	59,484
1株当たり純資産額 (円)	1,645.18	1,626.50	1,641.66	1,644.93	1,660.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	3.00 ()	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	78.32	20.35	21.71	5.76	19.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	99.4	99.8	99.8	99.4	99.4
自己資本利益率 (%)	4.8	1.3	1.3	0.4	1.2
株価収益率 (倍)	6.4		23.1	126.0	36.0
配当性向 (%)			32.2	138.9	41.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	13 〔177〕	21 〔0〕	21 〔0〕	18 〔0〕	23 〔0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第56期、第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。

2 【沿革】

当社の創業者・西本貫一は昭和18年4月報国写真館(個人経営)を創業し、写真機器の販売及び写真撮影の経営に当たっておりました。その後、「写真印画紙自動水洗器」の開発を機に、昭和31年6月当社の前身であります有限会社ノーリツ光機製作所を設立いたしました。(昭和36年11月ノーリツ鋼機株式会社に組織変更)

当社は平成元年9月21日を合併期日として、グループの中核会社であるノーリツ鋼機株式会社、成形加工部門であるノーリツ産業株式会社、海外販売部門である西本貿易株式会社及び研究開発部門である株式会社ノーリツ研究センター、以上4社による合併、一体化を行い、製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立いたしました。この合併、一体化に当たっては、ノーリツ鋼機株式会社の無額面株式を額面株式に変換するため、株式会社ノーリツ研究センターを形式上の存続会社としてノーリツ鋼機株式会社(以下、「旧ノーリツ鋼機株式会社」という。)、ノーリツ産業株式会社及び西本貿易株式会社を吸収合併し、商号を株式会社ノーリツ研究センターよりノーリツ鋼機株式会社に変更する形態をとりました。さらに当社は平成元年12月14日開催の定時株主総会の決議により、決算期日を従来の9月20日から3月31日に変更すると同時に営業期名称も変更し、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社の決算期を継続して使用いたしております。

以下会社の沿革につきましては、特段の記載がない限り、合併以前は、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社について記載いたしております。

また、平成23年1月19日開催の臨時株主総会の決議により、新設分割計画書に基づきNKワークス株式会社を設立し、ノーリツ鋼機株式会社が運営する全ての事業に関して有する権利義務の一部を承継させ、ノーリツ鋼機株式会社は平成23年2月1日をもって持株会社へと移行いたしました。

年月	概要
昭和36年11月	資本金300万円で和歌山市中島にノーリツ鋼機株式会社(有限会社ノーリツ光機製作所より組織変更)を設立
昭和36年11月	基幹現像所用白黒フィルム自動現像機RF-20E販売開始
昭和39年7月	基幹現像所用カラーフィルム自動現像機RF-C1販売開始
昭和53年12月	NAC Corporation(昭和56年1月にNORITSU AMERICA CORPORATIONに名称変更)を販売会社として設立(出資比率100%)し、北米市場へ進出
昭和54年3月	QSS-2(クイック・サービス・システム2型 カラーフィルムの現像から写真仕上げまでを1時間以内で行う小型写真処理機器システム)販売開始
昭和55年1月	NORITSU (UK) LIMITEDを販売会社として設立(出資比率50%)し、ヨーロッパ市場へ進出(昭和63年1月に当社の100%子会社化)
昭和56年12月	NORITSU (UK) LIMITEDの100%子会社としてNoritsu (Deutschland) GmbHを設立し、ヨーロッパにおけるドイツ市場へ進出(昭和57年10月に当社の100%子会社化)
昭和59年6月	NORITSU (FAR EAST) LIMITEDを販売会社として香港に設立(出資比率100%)し、中国・東南アジア市場へ進出
昭和60年3月	西本貿易株式会社の子会社としてNORITSU DO BRASIL LTDA. を設立(出資比率91.4%)し、南米市場へ進出(平成元年9月に西本貿易株式会社との合併により当社の100%子会社化)
昭和60年8月	NORITSU SINGAPORE PTE LTDを販売会社として設立(出資比率100%)し、東南アジア市場を強化
昭和60年8月	本社工場完成 本社を和歌山市梅原に移転
平成元年7月	NORITSU FRANCE E.U.R.L. を販売会社として設立(出資比率100%)し、フランス市場へ進出
平成元年9月	ノーリツ鋼機株式会社、株式会社ノーリツ研究センター、西本貿易株式会社及びノーリツ産業株式会社の4社が製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立することを目的として合併
平成元年10月	NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITEDを販売会社として設立(出資比率100%)し、オセアニア市場へ進出
平成元年12月	台湾諾日士股份有限公司を販売会社として設立(出資比率100%)し、台湾市場へ進出

年月	概要
平成6年7月	NORITSU ITALIA S.r.l.を販売会社として設立(出資比率100%)し、イタリア市場へ進出
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	NORITSU PHILIPPINES, INC.を販売会社として設立(出資比率100%)し、フィリピン市場を強化
平成9年2月	Noritsu (R) Limitedを販売会社として設立(出資比率100%)し、ロシア及びCIS諸国市場を強化 (平成10年12月にNoritsu (Deutschland) GmbHの100%子会社化、同時にNoritsu (R) Co. Ltd.に名称変更)
平成9年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成9年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年2月	諾日士(上海)精密機械製造有限公司を組立・販売会社として設立(出資比率100%)し、中国市場を強化
平成13年7月	ノーリツテック株式会社、和泉興産株式会社の2社を業務効率向上を目的とし、吸収合併
平成19年12月	NORITSU AMERICA CORPORATIONの100%子会社であるNORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.を当社の100%子会社化
平成21年3月	Noritsu India Private Limitedを販売会社として設立(出資比率100%)し、インド市場を強化
平成21年4月	N K リレーションズ株式会社を設立し、新規事業進出を強化
平成21年11月	N K アグリ株式会社を設立し、生鮮野菜の生産・販売事業に進出
平成22年6月	簡易分割により株式会社サイアンを設立し、プラズマ事業を承継
平成22年6月	株式会社ドクターネットを買収、医療支援事業に進出
平成22年7月	医療分野の事業開拓を行うN K メディコ株式会社を設立
平成23年2月	新設分割によりN K ワークス株式会社を設立し、主要事業を承継させ、持株会社体制に移行
平成24年9月	いきいき株式会社を買収、シニア・ライフ事業に進出
平成24年12月	株式会社全国通販グループを買収、シニア・ライフ事業を強化
平成25年5月	株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメディック等を買収、医療分野の事業を強化・拡大、株式会社秋田ケーブルテレビを買収、シニア・ライフ事業を強化
平成27年1月	テイポー株式会社を買収、ものづくり事業を強化・拡大
平成27年6月	すべての本社機能を集約し、本店所在地を東京都港区に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、「お客様に信頼され支持される商品とサービスの提供」を企業理念とし、写真処理機器及び毛細管を素材とするペン先部材・コスメ部材等の製造販売を行うものづくり事業、環境ソリューションを提案する環境事業、安心・安全な生鮮野菜を提供する食事業、予防医療から治療まで医療機関を支える医療事業、シニア世代を中心としたお客様にライフスタイル及び商品・サービスを提案するシニア・ライフ事業を主な事業として営んでおります。

当該事業における当社グループ及び関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

(1) ものづくり

写真処理機器及びそれに関連する機器等の研究開発・生産・販売及び保守を実施しております。また、筆記具、コスメ分野の事業における毛細管を素材とした部材の研究開発・生産・販売を実施しております。

当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

写真処理機器の研究開発・生産に関する主要な関係会社

N K ワークス(株)

写真処理機器の販売に関する主要な関係会社

N K ワークス(株)

NORITSU AMERICA CORPORATION

Noritsu Canada Ltd.

NORITSU DO BRASIL LTDA.

写真処理機器のサービスに関する主要な関連会社

N & F テクノサービス(株)

ペン先部材・コスメ部材の研究開発・生産・販売に関する主要な関係会社

テイボー(株)

(2) 環境

環境ソリューションの提案を実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

環境ソリューションの提案に関する主要な関係会社

N K ワークス(株)

(3) 食

水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売を実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売に関する主要な関係会社

N K アグリ(株)

(4) 医療

遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売、レセプト・データの分析・調査データの提供、歯科材料・医療材料の通信販売、整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売、予防医療における研究開発・販売、及び医療機関向けのコンサルテーション事業を実施しております。

当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売に関する主要な関係会社

(株)ドクターネット

レセプト・データの分析・調査データの提供に関する主要な関係会社

(株)日本医療データセンター

歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売に関する主要な関係会社

フィード(株)

整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売に関する主要な関係会社

(株)アイメディック

(株)エム・エム・ティー

予防医療事業における研究開発・販売に関する主要な関係会社

NKメディコ(株)

医療機関に対する経営コンサルテーション事業に関する主要な関係会社

エヌエスパートナーズ(株)

(5) シニア・ライフ

シニア向けの出版・通信販売における事業を実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

シニア向け出版・通信販売等に関する主要な関係会社

いきいき(株)

(株)全国通販

(6) その他

新成長領域進出に関する調査・投資などを実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

新成長領域進出に関する調査・投資

ノーリツ鋼機(株)(当社)

NKリレーションズ(株)

以上述べた事業の概要図は次のとおりであります。



◎連結子会社
 ※持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) NKワークス株式会社 (注2、5)	和歌山市	100百万円	ものづくり、 環境	100		当社に対し事務所の賃貸及び業務 の受託を行っております。 役員の兼任 1名
NKリレーションズ 株式会社	東京都港区	300百万円	その他	100		当社より資金の貸付を受けており ます。 役員の兼任 4名
株式会社 ドクターネット	東京都港区	100百万円	医療	100 (100)		役員の兼任 2名
いきいき株式会社 (注5)	東京都新宿区	10百万円	シニア・ライフ	99.97 (99.97)		役員の兼任 2名
株式会社全国通販 (注5)	大阪市北区	10百万円	シニア・ライフ	99.94 (99.94)		役員の兼任 3名
株式会社 日本医療データセンター	東京都港区	100百万円	医療	99.99 (99.99)		役員の兼任 3名
株式会社アイメディック	東京都港区	100百万円	医療	100 (100)		役員の兼任 3名
フィード株式会社 (注5)	横浜市西区	43百万円	医療	100 (100)		役員の兼任 1名
テイボー株式会社	浜松市	50百万円	ものづくり	99.88 (99.88)		役員の兼任 2名
株式会社 エム・エム・ティー	大阪市中央区	18百万円	医療	99.73 (99.73)		役員の兼任 3名
NORITSU AMERICA CORPORATION (注2、5)	アメリカ カリフォルニア 州 ブエナパーク市	USD 38,384,976	ものづくり	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
Noritsu (Deutschland)GmbH	ドイツ ウィリッヒ市	EUR 550,000	ものづくり	100		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
NORITSU DO BRASIL LTDA.	ブラジル マナウス市	BRL 7,100,000	ものづくり	100 (100)		当社グループの製品・部品の製 造・販売及び保守を行っており ます。
NORITSU SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	SGD 110,002	ものづくり	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
Noritsu Canada Ltd.	カナダ オンタリオ州 ミセソガ市	CAD 7,146,040	ものづくり	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア シドニー市	AUD 500,000	ものづくり	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
台湾諾日士股份 有限公司	台湾 台北市	TWD 32,900,000	ものづくり	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
NORITSU ITALIA S.r.l.	イタリア ノヴァラ市	EUR 100,000	ものづくり	100		当社グループの製品・部品の販売 を行っております。
NORITSU PHILIPPINES, INC.	フィリピン マカティ市	PHP 60,000,000	ものづくり	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Noritsu (R) Co. Ltd.	ロシア モスクワ市	RUB 1,646,100	ものづくり	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V. (注2)	メキシコ メキシコ市	MXN 108,184,255	ものづくり	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
NORITSU KOKI (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア ベタリングジャ ヤ市	MYR 200,000	ものづくり	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
NORITSU HELLAS LTD.	ギリシャ アテネ市	EUR 18,000	ものづくり	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 を行っております。
Noritsu India Private Limited	インド ニューデリー市	INR 100,000,000	ものづくり	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
Noritsu Korea Ltd.	韓国 ソウル市	KRW 300,000,000	ものづくり	100 (100)		当社グループの製品・部品の販売 及び保守を行っております。
その他11社						
(持分法適用関連会社)						
N & Fテクノサービス 株式会社	東京都品川区	100百万円	ものづくり	50		当社グループの製品の保守及び部 品の販売を行っております。 役員の兼任 1名
その他2社						
(持分法適用非連結子会 社)						
N K アグリ株式会社	和歌山市	155百万円	食	100		当社より資金の貸付を受けており ます。
N K メディコ株式会社	東京都港区	100百万円	医療	100		当社より資金の貸付を受けており ます。 役員の兼任 3名
その他3社						
(その他の関係会社)						
株式会社 サンクプランニング	和歌山市	100百万円	株式、債券等の 金融商品の保有 ・売買及び運用		42.2	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 N K ワークス(株)、NORITSU AMERICA CORPORATION及びNORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.は特定子会社に該当いたしません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有(被所有)割合」の()内は、間接所有割合で内書きで表示しております。

5 N K ワークス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

(円貨額)

(1) 売上高	5,489百万円
(2) 経常損失()	97
(3) 当期純損失()	651
(4) 純資産額	20,656
(5) 総資産額	22,326

NORITSU AMERICA CORPORATIONについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(外貨額)	(円貨額)
(1) 売上高	USD 74,731千	7,910百万円
(2) 経常利益	5,235	554
(3) 当期純利益	2,960	313
(4) 純資産額	45,770	5,458
(5) 総資産額	54,931	6,563

いきいき㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(円貨額)
(1) 売上高	10,417百万円
(2) 経常利益	611
(3) 当期純利益	236
(4) 純資産額	3,479
(5) 総資産額	10,100

㈱全国通販については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(円貨額)
(1) 売上高	9,810百万円
(2) 経常損失()	172
(3) 当期純損失()	116
(4) 純資産額	1,272
(5) 総資産額	4,032

フィード㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(円貨額)
(1) 売上高	5,455百万円
(2) 経常利益	60
(3) 当期純利益	31
(4) 純資産額	551
(5) 総資産額	1,997

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ものづくり	1,236 [226]
環境	
医療	321 [73]
シニア・ライフ	252 [621]
その他	1 [0]
全社(共通)	58 [8]
合計	1,868 [928]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
 2 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
 3 従業員数が当連結会計年度において366名増加しております。その主な理由は、テイボー株式会社等を連結子会社化したことによるものであります。
 4 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。
 5 当社グループでは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23 [0]	42.2	18.6	6,878,997

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数には、海外現地採用従業員5名は含んでおりません。
 4 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
 5 当社の従業員は、全て「全社(共通)」セグメントに含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループは、平成27年1月より毛細管を素材とするペン先部材・コスメ部材等の製造販売を行うテイボー株式会社が加わり、業績に貢献いたしました。また、医療分野においては、整形外科におけるインプラント器具の生産及び販売事業、レセプト・データの分析及び調査事業などが好調に推移しました。一方で、シニア・ライフ分野においては、通信販売事業において、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から個人消費が落ち込み、前半期は厳しい状況が続きました。環境分野、イメージング分野においては販売活動に注力しているものの販売が伸びず、業況は低調に推移しました。

その結果、売上高は544億88百万円（前期比1.1%減）、営業利益は24億75百万円（前期比16.6%減）、経常利益は21億39百万円（前期比23.8%減）、当期純利益は10億29百万円（前期比22.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、また、セグメント損益(営業損益)は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

当連結会計年度より、平成27年1月にテイボー株式会社が当社グループに加わったことに伴って、事業セグメントの見直しを行っております。その結果、従来から継続して取り組んできた写真関連事業を中心とした「イメージング分野」に、ペン先部材・コスメ部材等の製造販売事業を加え、「ものづくり分野」としてセグメントを新設しております。

また、この新設に伴い、「食分野」「環境分野」、及び「医療分野」に含まれていたものづくりに関連する事業についても「ものづくり分野」に含めております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の比較・分析については、変更後の区分に基づいております。

(ものづくり)

写真処理機器については、製品需要の減少が続きましたが、平成27年1月より毛細管を素材とするペン先部材・コスメ部材等の製造販売を行うテイボー株式会社が当社グループに加わり、業績に寄与しました。その結果、売上高は177億40百万円と前期と比べ12億84百万円（7.8%増）の増収となりました。

セグメント利益（営業利益）は、6億95百万円（前期は営業利益5億25百万円）と前期と比べ1億70百万円の増益となりました。

(環境)

環境ソリューション製品であるLEDライティングなどに販売活動を注力しましたが、全体の販売数量は低調に推移し、売上高は18億99百万円と前期と比べ69百万円（3.5%減）の減収となりました。

セグメント損失（営業損失）は、1億56百万円（前期は営業損失75百万円）と前期と比べ80百万円の減益となりました。

(医療)

整形外科におけるインプラント器具の生産及び販売事業、レセプト・データの分析及び調査事業などが好調に推移し、また、平成26年9月より人工関節・人工骨の製造販売を行う株式会社エム・エム・ティーが当社グループに加わりました。その結果、売上高は123億95百万円と前期と比べ8億11百万円（7.0%増）の増収となりました。

セグメント利益（営業利益）は15億41百万円（前期は営業利益10億72百万円）と前期と比べ4億68百万円の増益となりました。

(シニア・ライフ)

通信販売事業においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動として、個人消費が落ち込み、回復に相当の期間を要しました。また、平成26年9月に株式会社秋田ケーブルテレビの保有株式をすべて譲渡しました。その結果、売上高は220億71百万円と前期と比べ25億75百万円(10.5%減)の減収となりました。

セグメント利益(営業利益)は1億49百万円(前期は営業利益12億39百万円)と前期と比べ10億89百万円の減益となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、売上高が3億82百万円、セグメント利益(営業利益)が2億29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ39億75百万円減少し231億30百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは34億51百万円の資金の増加(前連結会計年度は、32億8百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは317億77百万円の資金の減少(前連結会計年度は、29億3百万円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは238億86百万円の資金の増加(前連結会計年度は、24億25百万円の資金の増加)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ものづくり	7,105	1.2
環境		
食		
医療	226	27.6
合計	7,331	2.3

- (注) 1 金額は標準的販売価格にて算出しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループのミニラボシステム機器、マーキングペン先、MIM部品は、計画生産方式を採用しており、大型ラボ機器(省力機器は含まず)は受注生産方式を採用しております。大型ラボ機器につきましては、少量のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ものづくり	17,740	7.8
環境	1,899	3.5
食		
医療	12,395	7.0
シニア・ライフ	22,071	10.5
その他	382	10.8
合計	54,488	1.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。
3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループはブランドステートメントとして「face the NEXT」を掲げ、「ものづくり」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」の事業を長期的な成長領域とし、収益力の更なる強化を課題と認識し種々活動を行っております。

中期的には以下の基本戦略に沿って安定成長への経営基盤を構築していきます。

[グループ経営の基本戦略]

- ・「ものづくり」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」各分野の事業拡大
- ・安定した利益が見込める事業を対象とした戦略領域における投資の積極化

[ものづくり分野の事業における課題]

- ・イメージング分野の事業環境に対応した、最適な収益モデルの構築
- ・医療機器・医療材料の開発、生産、販売の推進
- ・毛細管を素材とした新材の研究開発・生産

[環境分野の事業における課題]

- ・新たな環境ソリューション提案の開発

[食分野の事業における課題]

- ・高付加価値商品（機能性食品等）の開発

[医療分野の事業における課題]

- ・予防医療事業におけるシェア拡大
- ・診断画像及びレセプト・データなどの医療情報を活用した事業の推進

[シニア・ライフ分野の事業における課題]

- ・シニア向け商品開発力の強化

以上により、中長期的には営業利益100億円を目標としており、既存事業の更なる収益力の強化を目指し、また、新たな成長領域における事業の育成と拡大による当社グループの業績向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

当社グループは、「環境」「食」「医療」「ものづくり」「シニア・ライフ」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化に取り組んでいます。事業計画策定及び投資にあたっては慎重かつ精緻に調査を行っておりますが、予期せぬ事態により計画通り進捗しなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成25年3月期40.6%、平成26年3月期24.8%、平成27年3月期23.7%となっております。当社は、為替変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション取引を行っていますが、為替変動が当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループの事業のうち特にイメージング事業は世界に販路を拡大しており、現在では各国の現地法人などを通じて、約180カ国以上に製品を供給しておりますが、当社が事業活動をしている様々な市場における景気後退やそれに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ事故、法規制等の変更により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の与信リスクについて

当社グループは、新たな成長分野における事業機会を模索する中、各業域における新たな取引先の開拓を積極的に行っております。取引先の個別与信の判断及び各業域の取引慣行などの事業ノウハウを習得しておりますが、景気後退などによる不測の取引先の倒産などが発生することで、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産活動について

当社グループで生産している製品の多くは、国内での工場において集中生産を行っております。そのため、天災や人災等により工場設備に著しい被害が生じた場合、または、甚大かつ広域的に発生した大震災の影響で電力需給問題等が生じた場合、生産活動に支障を来す、または、生産活動ができなくなる可能性があることを認識しております。これらの工場における生産活動の停滞や本社工場の復旧費用などは、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 通販事業について

当社グループにおける通販事業の商品選定について、万全のチェック体制をもって慎重に取り組んでいますが、当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵または欠陥等があった場合には、当社グループに返品や交換などの義務が生じ、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 医療関連のシステム停止について

当社の連結子会社である株式会社ドクターネットが提供しております「Tele-RAD」システムは、コンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しており、また、株式会社日本医療データセンターにおいてもレセプトデータの分析をシステムに依存しております。そのため、当社グループとしてセキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の強化、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じ、当社が提供するサービスの低下を招く等の影響を及ぼす他、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは、個人情報取扱事業者として個人情報にかかる義務等の遵守を法令上求められております。

当社グループでは情報セキュリティポリシーを制定し、安全性及び信頼性に万全の対策を講じるとともに、特に関連性の高い傘下のグループ会社では「プライバシーマーク」を取得するなど個人情報保護に努めておりますが、予測しない不正アクセス等により、顧客情報や当社グループの機密情報が漏洩し、また、その漏洩した情報が悪用された場合、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等が発生する可能性があります。さらに顧客情報の漏洩等が当社グループの信用低下や企業イメージの悪化につながることで、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発及び生産活動を行う中で様々な知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたもの等であると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収について

当社グループは、成長戦略実現のため、今後も積極的に企業買収を実施する予定です。企業買収にあたり、対象となる企業の資産内容や事業状況についてデューデリジェンス（適正価値精査）を実施し、事前にリスクを把握しております。しかしながら、事業環境や競合状況の変化などに伴って当社グループが期待する利益成長やシナジー効果が目論見どおりに実現できない可能性があり、また今後予期しない債務または追加投入資金などが発生する可能性があり、これらが顕在化した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) のれんについて

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを計上しております。当社グループは、当該のれんにつきまして、それぞれの事業価値および事業統合による将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式取得に関する契約)

当社及び当社の子会社であるNKリレーションズ株式会社は、平成26年8月29日開催のそれぞれの取締役会において、NKリレーションズ株式会社が株式会社エム・エム・ティーの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当社及び当社の子会社であるNKリレーションズ株式会社は、平成26年12月26日開催のそれぞれの取締役会において、NKリレーションズ株式会社がテイボー株式会社の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(株式譲渡に関する契約)

当社及び当社の子会社であるNKリレーションズ株式会社は、平成26年9月26日開催のそれぞれの取締役会において、NKリレーションズ株式会社が保有する株式会社秋田ケーブルテレビの全株式を同社へ譲渡することを決議し、平成26年9月30日付で本件株式譲渡を実施いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、多様化するお客様のニーズに対応し、独自のノウハウとアイデアを盛り込んだ魅力ある商品開発を目的として、常に未来を見据え、果敢にチャレンジし、進化しつづける研究開発活動に注力しております。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は7億77百万円(総製造費用に計上した試験研究費2億83百万円を含む)であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(医療)

医療分野において、イメージング事業で長年にわたり培った画像処理技術やものづくりのノウハウを活かし、ニプロ株式会社と輸液ポンプを共同開発しました。また、近年、医療や介護の現場で課題の一つに挙げられている患者見守りにおける負担軽減に役立つ製品(3次元電子マットによる見守りシステム)の実現を目指し研究開発を行っています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,198億42百万円となり、主に子会社取得により前連結会計年度末と比較して275億73百万円増加しました。

流動資産は、15億78百万円の減少となりました。これは主に有価証券が33億77百万円、現金及び預金が16億28百万円減少し、受取手形及び売掛金が15億5百万円、たな卸資産が9億62百万円増加したことによるものです。

固定資産は、291億51百万円の増加となりました。これはのれんの計上額が279億47百万円、投資有価証券が15億73百万円、有形固定資産が10億68百万円増加したことによるものです。

負債は、275億69百万円の増加となりました。これは一年以内返済予定を含む長期借入金が239億79百万円、短期借入金が31億17百万円増加したことによるものです。

純資産は、4百万円の増加となりました。これは主に当期純利益10億29百万円の計上と配当実施等の結果、利益剰余金が5億32百万円増加したこと、為替換算調整勘定が8億76百万円増加したこと、株式会社秋田ケーブルテレビの株式売却に伴い少数株主持分が15億55百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績

当連結会計年度における当社グループは、平成27年1月より毛細管を素材とするペン先部材・コスメ部材等の製造販売を行うテイボー株式会社が加わり、業績に貢献いたしました。また、医療分野においては、整形外科におけるインプラント器具の生産及び販売事業、レセプト・データの分析及び調査事業などが好調に推移しました。一方で、シニア・ライフ分野においては、通信販売事業において、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から個人消費が落ち込み、前半期は厳しい状況が続きました。環境分野、イメージング分野においては販売活動に注力しているものの販売が伸びず、業況は低調に推移しました。

その結果、売上高は544億88百万円（前期比1.1%減）、営業利益は24億75百万円（前期比16.6%減）、経常利益は21億39百万円（前期比23.8%減）、当期純利益は10億29百万円（前期比22.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39億75百万円減少し231億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは34億51百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益24億80百万円、減価償却費16億34百万円、のれん償却額11億92百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額10億4百万円、仕入債務の減少額9億45百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは317億77百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、子会社株式の取得による支出308億94百万円、有価証券の取得による支出50億3百万円となっております。資金の増加の主な要因は、有価証券の償還による収入53億24百万円、定期預金の払戻による収入15億円、投資有価証券の売却による収入10億58百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは238億86百万円の資金の増加となっております。資金の増加の主な要因は、主に子会社株式の取得に伴う資金調達の結果、長期借入れによる収入が327億43百万円、短期借入れによる収入が49億17百万円となっております。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が114億13百万円、短期借入金の返済による支出が18億20百万円、配当金の支払による支出が2億84百万円となっております。

「第2 事業の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総投資額は15億43百万円となりました。これは、フィード株式会社の物流倉庫移転に伴う設備の新設費用、株式会社全国通販の本社及び出荷センター移転に伴う費用、NKワークス株式会社の工場建屋修繕費用、株式会社日本医療データセンターの基幹システム更新費用等によるものであります。

「第3 設備の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(和歌山市)	その他	事務所	2,465		()	97	2,562	16 []

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
NKワークス 株式会社	本社及び本社工場 (和歌山市)	ものづくり、 環境	生産設備	2,635	618	5,739 (661,709)	168	9,163	264 [110]
テイボー 株式会社	本社 (静岡県浜松市)	ものづくり	事務所	299	136	514 (10,350)	32	982	190 [36]
テイボー 株式会社	都田技術センター (静岡県浜松市)	ものづくり	生産設備	1,116	405	886 (30,766)	47	2,455	232 [74]
いきいき 株式会社	本社 (東京都新宿区)	シニア ・ライフ	事務所	12		()	32	45	121 [107]
株式会社 ドクターネット	宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	医療	事務所	52		()	98	151	41 [1]
株式会社 全国通販	本社 (大阪市北区)	シニア ・ライフ	事務所	42	0	()	58	101	87 [316]
株式会社 日本医療 データセンター	本社 (東京都港区)	医療	事務所	20	0	()	120	140	82 [11]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NORITSU AMERICA CORPORATION 本社 (アメリカ カリフォルニア州 ブエナパーク市)	ものづくり	販売設備	113	303	244 (20,274)	1	662	164 []
NORITSU AMERICA CORPORATION 東部営業所 (アメリカ ニュージャージー州 フェアフィールド町)	ものづくり	販売設備	39	0	86 (5,308)	0	125	168 []
Noritsu Canada Ltd. 本社 (カナダ オンタリオ州 ミセソガ市)	ものづくり	販売設備	48	6	55 (5,342)		110	38 []
NORITSU DO BRASIL LTDA. 本社 (ブラジル マナウス市)	ものづくり	写真処理 機器生産 設備	37	4	0 (7,525)	10	52	5 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (百万円)
いきいき株式会社	本社 (東京都新宿区)	シニア ・ライフ	事務所	73
株式会社アイメディック	本社 (東京都港区)	医療	事務所	44
フィード株式会社	本社 (神奈川県横浜市)	医療	事務所	55
フィード株式会社	流通センター (神奈川県横浜市)	医療	倉庫	109
株式会社ドクターネット	東京本社 (東京都港区)	医療	事務所	10
株式会社全国通販	本社 (大阪市北区)	シニア ・ライフ	事務所	77
株式会社全国通販	門真配送センター (大阪府門真市)	シニア ・ライフ	事務所	71

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (百万円)
Noritsu Canada Ltd.	本社 (カナダ オンタリオ州ミセソガ市)	ものづくり	販売設備	15

4 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
テイボー 株式会社	浜松市	ものづくり	生産設備・建物	400	31	自己資金	平成26年 10月	平成28年 3月	
株式会社 日本医療データ センター	東京都 港区	医療	サーバー・ソフト ウェア	276		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	
NKワークス 株式会社	和歌山市	ものづくり、 環境	機械装置・構築 物・器具備品	167		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	
いきいき 株式会社	東京都 千代田区	シニア ・ライフ	内装設備・基幹 システム及び ECサイト	150		自己資金	平成27年 6月	平成27年 10月	
株式会社 ドクターネット	東京都 港区	医療	器具備品	122		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日	6,031,812	36,190,872		7,025		17,913

(注) 平成9年5月20日に、平成9年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	28	98	75	5	11,225	11,459	
所有株式数(単元)		54,744	2,828	153,604	59,039	22	91,634	361,871	3,772
所有株式数の割合(%)		15.13	0.78	42.45	16.31	0.01	25.32	100.00	

- (注) 1 自己株式576,847株は、「個人その他」に5,768単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンプランニング	和歌山県和歌山市西高松1丁目3-1	15,019	41.50
西本佳代	東京都港区	2,401	6.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,674	4.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,083	2.99
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING 常任代理人 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,005	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	755	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	676	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	611	1.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	540	1.49
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	504	1.39
計		24,273	67.07

- (注) 1 当社は自己株式576千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成26年9月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年9月10日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州92191、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988、500号室	4,149	11.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,610,300	356,103	同上
単元未満株式	普通株式 3,772		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,103	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,800		576,800	1.59
計		576,800		576,800	1.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	576,847		576,847	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要施策のひとつと考えております。具体的には、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、安定的・継続的に行う旨を基本としつつ、その実施にあたりましては、当期及び今後の経営成績も勘案して総合的に決定することとしております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり4円、期末配当として1株当たり4円とし、年間配当金は1株当たり8円としております。

内部留保資金につきましては、研究開発・生産・販売及びサービスにおける競争力の強化を目的とした研究開発投資、設備投資、M&A投資等に充当し、一層の業績向上に努めたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年10月24日 取締役会決議	142	4
平成27年6月29日 定時株主総会決議	142	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	781	500	518	987	865
最低(円)	380	341	283	473	555

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	647	643	715	678	697	712
最低(円)	555	595	591	610	628	678

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	CEO	西本博嗣	昭和45年10月20日生	平成5年4月 当社入社 平成21年4月 NKリレーションズ(株) 代表取締役社長 平成21年6月 当社 取締役 平成21年12月 当社 代表取締役専務 平成22年4月 当社 代表取締役社長 平成24年2月 NKワークス(株) 代表取締役社長 平成25年5月 当社 代表取締役社長CEO(現任) 平成25年6月 NKリレーションズ(株) 取締役(現任)	1年 (注2)	370
取締役 副社長	COO	松島陽介	昭和47年9月1日生	平成7年4月 第一生命保険(株)入社 平成13年6月 A.Tカーニー(株)入社 平成17年10月 マッキンゼー&カンパニー入社 平成19年2月 (株)MKSパートナーズ入社 平成21年11月 丸の内キャピタル(株)入社 平成24年4月 NKリレーションズ(株) 代表取締役(現任) 平成24年11月 いきいき(株) 取締役(現任) 平成25年1月 エヌエスパートナーズ(株) 取締役(現任) 平成25年3月 (株)全国通販 取締役(現任) 平成25年5月 当社 副社長COO 平成25年5月 フィード(株) 取締役(現任) 平成25年5月 (株)アイメディック 取締役(現任) 平成25年6月 当社 取締役副社長COO(現任) 平成25年10月 (株)日本医療データセンター 代表取締役社長 平成26年9月 (株)エム・エム・ティー 取締役(現任) 平成26年10月 (株)日本医療データセンター 取締役(現任) 平成27年1月 テイボー(株) 取締役(現任) 平成27年6月 NKワークス(株) 取締役(現任) 平成27年6月 (株)ドクターネット 取締役(現任)	1年 (注2)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	C F O	山 元 雄 太	昭和57年12月14日生	平成19年4月 (株)ボストンコンサルティンググループ入社 平成24年5月 NKリレーションズ(株)入社 平成24年11月 いきいき(株) 取締役(現任) 平成25年3月 (株)全国通販 取締役(現任) 平成25年5月 当社 C O O室長 平成25年5月 (株)日本医療データセンター 取締役(現任) 平成25年5月 (株)アイメディック 取締役(現任) 平成25年5月 フィード(株) 取締役(現任) 平成26年1月 弁護士登録 山元雄太法律事務所設立、代表(現任) 平成26年9月 (株)エム・エム・ティー 取締役(現任) 平成26年12月 NKワークス(株) 取締役(現任) 平成27年6月 NKリレーションズ(株) 取締役(現任) 平成27年6月 当社 取締役C F O(現任)	1年 (注2)	
取締役 (監査等委員)		太 田 晶 久	昭和48年1月30日生	平成13年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成17年4月 公認会計士登録 平成19年1月 開成公認会計士共同事務所参画 平成19年2月 税理士登録 平成22年6月 サンセイ(株) 監査役(現任) 平成22年10月 太田晶久公認会計士・税理士事務所 代表(現任) 平成26年6月 (株)全国通販 監査役(現任) 平成27年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注3・4)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		紺谷 宗一	昭和28年4月14日生	昭和57年4月 昭和57年4月 平成元年8月 平成2年8月 平成3年8月 平成5年6月 平成15年6月 平成25年8月 平成27年6月	弁護士登録 御堂筋法律事務所(現弁護士法人御堂筋法律事務所)入所(現任) 米国チュレーン大学ロースクール修士課程入学 米国シアトルパーキンズクワイ法律事務所入所 英国フィールドフィッシャーウォーターハウス法律事務所入所 ベルギークリアリーゴッドリーブ法律事務所入所 当社 監査役 高見(株) 監査役(現任) 当社 取締役(監査等委員) (現任)	2年 (注3・4)	
取締役 (監査等委員)		伊庭野 基明	昭和26年6月13日生	昭和49年4月 昭和63年4月 平成5年4月 平成16年4月 平成17年2月 平成21年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年7月 平成27年6月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 (株)リクルート 取締役 RECRUIT U.S.A., INC. President (株)ピースマインド(現ピースマインド・イーブ(株)) 社外取締役(現任) 慶応義塾大学 デジタルメディア・コンテンツ 統合研究機構 (NewYork,USA) 特別教授 M's Holding International Corporation(株) 代表取締役社長(現任) 財団法人高度映像情報センター (現一般財団法人高度映像情報センター) 理事(現任) 当社 監査役 NKメディコ(株) 監査役(現任) 当社 取締役(監査等委員) (現任)	2年 (注3・4)	29
計							429

- (注) 1 平成27年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 太田晶久、紺谷宗一及び伊庭野基明は、社外取締役であります。
なお、当社は取締役 太田晶久及び伊庭野基明を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 太田晶久、委員 紺谷宗一、委員 伊庭野基明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及びグループ各社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客さまから信頼され支持される企業となり、企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(企業統治体制の概要)

当社は経営環境の変化に迅速に対応するために、スピーディーな意思決定が行える経営体制を構築しております。

まず当社グループでは、平成23年2月1日より持株会社体制に移行しております。さらに、当社とグループ各社が一体となってコーポレート・ガバナンスの一層の強化の観点から取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性と機動性の両立を実現すべく、平成27年6月29日開催の第60期定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。

また、当社は代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会および危機管理委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、遵法経営の徹底とコンプライアンス意識向上に向け協議を行っております。危機管理委員会では、当社グループ全体の視点で各種リスクを総合的に把握し、適切な対応策について協議を行っております。

(取締役会)

当社は取締役会を経営の最高機関として法令及び取締役会規程に定められた内容及びその他重要事項を決定するとともに、傘下の事業会社の業務執行状況を監督しております。

また、当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名と、監査等委員である社外取締役3名で構成しております。社外取締役を3名体制にすることにより、取締役の業務執行に関する監督及び監視の強化を図るとともに、適宜、提言及び助言を行うことで、透明性と機動性を確保し、効果的なコーポレート・ガバナンスが機能する体制としております。

(監査等委員会)

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は社外取締役3名で構成されており、そのうち2人は弁護士及び会計士を選任しております。さらに、公正な経営監視体制の構築に努めており、監査等委員会を3ヶ月に1回以上開催し、監査計画の策定、監査の実施等を検討・助言する等を行う体制となっております。合わせて必要に応じて職務の執行に関する事項の意見陳述を行える体制となっております。

(監査等委員会と内部監査部門との連携状況)

監査等委員である取締役は、取締役会及びその他重要な社内会議に出席するとともに、代表取締役との意見交換も定期的に行っております。また、一部の監査等委員である取締役は、中核グループ会社の監査役も兼務しているため当該会社の責任者との面談も実施しており、公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況やグループ各社を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。監査等委員会への報告体制としては、重要会議事項、内部統制、危機管理等の実施状況を随時報告しております。また、当社は、社長直轄の組織として監査室を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。監査等委員会と監査室は、年間監査計画の説明、監査報告の共有などを通じて、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、平成27年6月29日開催の第60期定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、複数の独立社外取締役で構成される監査等委員会が置かれたことから、取締役会の監督機能が強化され、経営の透明性と機動性の両立が実現できると判断しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社及びその子会社から成る企業集団(以下、「当社グループ各社」という。)が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

- ・当社グループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社グループ各社を対象範囲としたコンプライアンス基本方針・行動規範・グループ行動規範の他、取締役規程をはじめ社内規程に基づき、法令・定款違反行為を抑止する。取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。法令違反やコンプライアンスなどに関する事実についての社内報告体制として、内部通報制度運用規程に基づき運用を行う。
社長直轄の監査室による内部監査を実施し、内部統制の有効性を確保する。
コンプライアンスに関する研修体制を整備する。
監査等委員会は、当社の法令遵守体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求めることができる。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社取締役の職務執行に係る情報については、社内規則に基づき保存・管理を行う。
- ・当社グループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は当社グループ各社を対象範囲とした危機管理統括規程を制定し、リスク管理体制の基本事項を定める。また当社は社長を委員長とする「危機管理統括委員会」を設置し、同様にグループ各社にも「危機管理委員会」等を設置しリスク管理に関する事項を審議する。
重要リスクが顕在化した場合、速やかな初動対応をとるための事業継続計画書(BCP)及び各種マニュアルの整備を進める。
- ・当社グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議する。
当社を除くグループ各社は、3ヶ月に1回以上の割合で適宜取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議する。
当社グループ各社の取締役は、必要に応じてそれぞれの代表取締役又は他の取締役と会社の重要な事項について意見交換並びに情報交換を行う。
当社グループ各社の社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
当社は、子会社等管理規程及び関連会社管理規程並びに他のルールを定め、当社を除くグループ各社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。
- ・当社グループ各社における業務の適正を確保するための体制
当社は、当社を除くグループ各社における業務の適正を確保するため、子会社等管理規程及び関連会社管理規程並びに他のルールを定め、当社を除くグループ各社は、各々の重要規程を定める。
- ・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
会社は、監査役等委員会の意見を尊重して、当該使用人を選任し補助させる。補助使用人は、専任又は兼務とし、監査等委員会の意見を尊重し決定する。
- ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項
監査等委員会の職務を補助する使用人は監査等委員の指揮命令に従い、他の人事関連事項(異動、評価等)については、監査等委員会の意見を徴しこれを尊重する。また当該補助者が兼務の場合、監査等委員の指揮命令に優先的に従うものとし、会社は業務負担について配慮する。

- ・当社グループ各社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
当社グループ各社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社に著しい損害及び不利益を及ぼすおそれがある事実が発生した場合は当社監査等委員会に速やかに報告する。
当社グループ各社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその可能性及び事実を当社監査等委員会に報告する。
当社監査等委員会は必要に応じて当社グループ各社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
法令違反やコンプライアンスなどに関する事実についての社内報告体制として内部通報制度運用規程並びにコンプライアンス委員会規程に基づき、監査等委員会への適切な報告体制を確保する。
前号の報告した者が、報告を理由とした不利益な取扱いが行われないものとする。
- ・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役と監査等委員会の定期的会合(年2回程度)を継続し行う。
監査対象・責任の明確化、監査スタッフの増強など監査機能の充実を図る。
監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理について適正に運用する。
- ・反社会的勢力排除へ向けた基本的な考え方及びその整備状況
反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社はコンプライアンス基本方針で「反社会的な勢力と関係を持ちません。」ということ、また、行動規範に[反社会勢力との関係断絶]の項目を設け「反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切関係を持ちませんし、取引も行いません。」と定め、反社会的勢力排除に向け全社的に取り組んでいる。
反社会的勢力排除に向けた整備状況
当社行動規範に基づき反社会的勢力に具体的対応を行う為、対応部門を総務部門とし、不当要求防止責任者を設置し、外部専門機関である企業防衛連絡協議会等に参画するとともに警察当局とも連携を図り、あわせて反社会的勢力に関する情報を当該団体等と共有化している。

(会計監査)

当社は、あらた監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査等委員である取締役と会計監査人であるあらた監査法人との連携状況については、年間計画の説明を受け、また年度の会計監査結果について、詳細な報告と説明を受け、必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況の把握に努めるとともに、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように自主的措置をとっております。当社は、同監査契約に基づき報酬を支払っており、当期における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：善場秀明、高濱滋

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、会計士補等 8名、その他 6名

(社外取締役と提出会社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

現在当社は、社外取締役3名を選任しており、当社との間に重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役3名は、それぞれ公認会計士、法律家、企業経営者としての幅広い知見を有していることから社外取締役に選任しております。また社外取締役2名を東京証券取引所が規定する独立役員に指定しており、当該取引所が規定する独立役員の属性に該当するものがないと判断し、当社の取引先等において一切影響を与えることなく中立・公平な立場を保持していると判断しております。

(社外取締役の独立性に関する考え方)

当社は、社外取締役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

(役員の報酬等)

- ・ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	138	138	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	10	10	-	-	-	1
社外役員	17	17	-	-	-	3

- ・ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- ・ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、固定報酬である「基本報酬」と、変動報酬である「賞与」の2種類で構成され、その合計額は株主総会の決議による取締役（監査等委員であるものを除く。）及び監査等委員である取締役のそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において、取締役（監査等委員であるものを除く。）は取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議によって決定しております。なお、「基本報酬」については、それぞれの職位に応じて世間水準及び経営環境並びに社員給与等とのバランスを考慮し、また「賞与」については、会社の営業成績及び業績等への貢献度を考慮しそれぞれ内規に基づき決定しています。

また、役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日開催の第50期定時株主総会の日をもって廃止しました。

(株式の保有状況)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,752百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
コニカミノルタホールディングス(株)	1,002,323	965	協力関係維持のため
(株)紀陽銀行	350,474	463	取引関係の維持・強化のため
(株)サイバーリンクス	13,360	63	友好関係の維持のため
バンドー化学(株)	134,000	56	取引関係の維持・強化のため
オムロン(株)	12,000	51	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	84,980	48	取引関係の維持・強化のため
日本精工(株)	35,000	37	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	65,000	31	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,819	30	取引関係の維持・強化のため
(株)島精機製作所	18,150	28	友好関係の維持のため
(株)ニコン	14,900	24	友好関係の維持のため
西日本旅客鉄道(株)	2,000	8	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	10,000	6	取引関係の維持・強化のため
サンワテクノス(株)	6,600	5	取引関係の維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,000	4	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	4,921	2	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	1,200	1	取引関係の維持・強化のため
(株)丸 久	20	0	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
コニカミノルタホールディングス(株)	652,323	804	協力関係維持のため
(株)紀陽銀行	240,474	402	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	84,980	63	取引関係の維持・強化のため
パンドー化学(株)	94,000	43	取引関係の維持・強化のため
(株)サイバーリンクス	29,080	39	友好関係の維持のため
(株)島精機製作所	18,150	37	友好関係の維持のため
(株)ニコン	14,900	23	友好関係の維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,819	17	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	27,000	13	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	10,000	7	取引関係の維持・強化のため
サンワテクノス(株)	2,600	3	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	4,921	2	取引関係の維持・強化のため
(株)丸 久	20	0	取引関係の維持・強化のため

(社外役員との間での責任限定契約について)

当社は社外取締役と、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(取締役の定数)

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は5名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

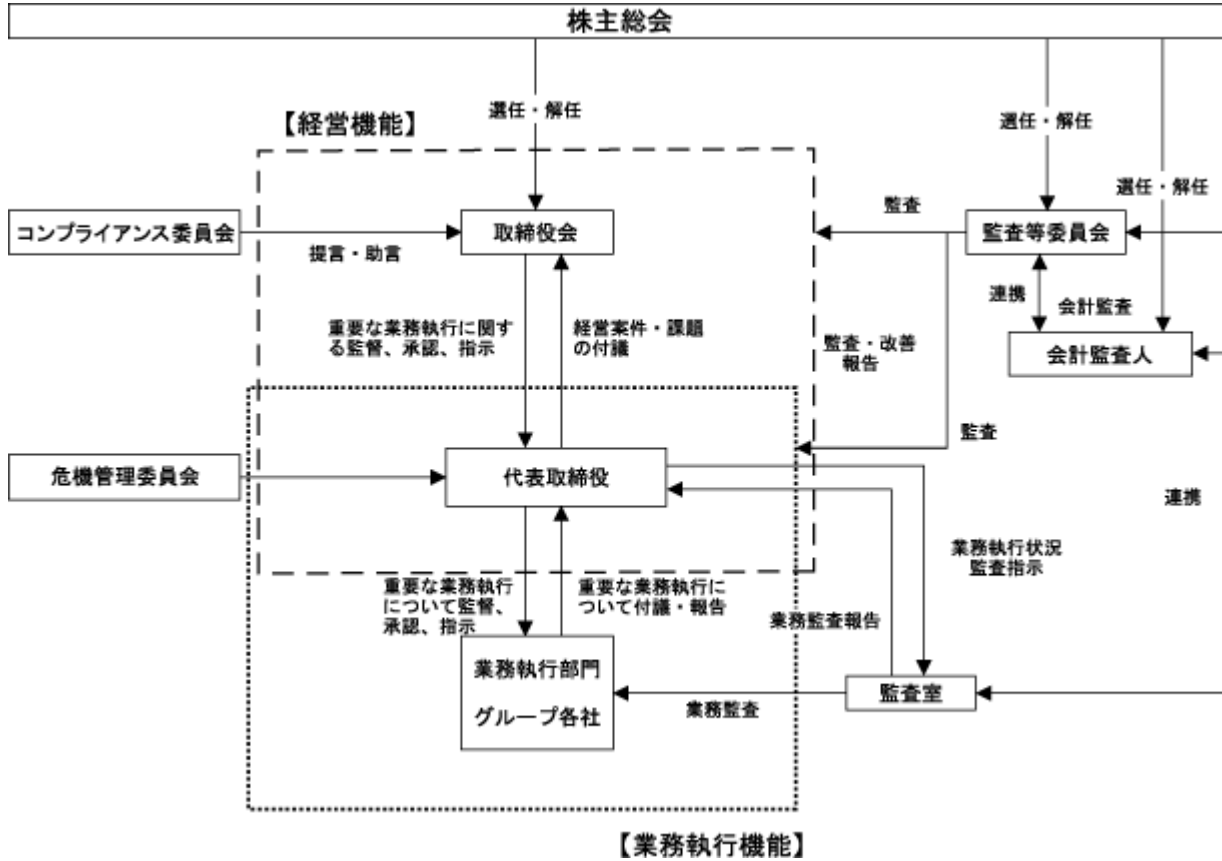
(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

- 自己株式を取得することができる旨
(機動的な経営を遂行するため)
- 取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨
(機動的な利益還元を遂行するため)

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

以上述べたコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44		37	18
連結子会社	6		6	
計	51		44	18

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりであります。

- ・ 監査証明業務に基づく報酬 40百万円
- ・ 非監査業務に基づく報酬 2百万円

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりであります。

- ・ 監査証明業務に基づく報酬 21百万円
- ・ 非監査業務に基づく報酬 5百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や参考図書によって理解を深めております。

なお、当社は平成28年3月期第1四半期から国際財務報告基準(IFRS)を適用することを予定しております。適用に備え、社内にプロジェクトチームを設置し、外部の専門家の助言も受けながら準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 23,631	2 22,002
受取手形及び売掛金	7,544	2 9,049
有価証券	5,181	2 1,804
商品及び製品	7,501	2 7,702
仕掛品	284	2 743
原材料及び貯蔵品	132	2 436
繰延税金資産	832	808
その他	2,708	3,666
貸倒引当金	217	190
流動資産合計	47,600	46,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 32,841	2 30,360
機械装置及び運搬具	2 9,664	2 7,787
土地	2 12,108	2 12,920
建設仮勘定	154	35
その他	13,569	11,919
減価償却累計額	46,197	39,813
有形固定資産合計	22,140	23,209
無形固定資産		
のれん	13,612	41,559
その他	916	785
無形固定資産合計	14,529	42,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,666	1 5,240
長期貸付金	1,907	1,450
退職給付に係る資産	87	
繰延税金資産	908	838
その他	1, 2 2,840	1 1,904
貸倒引当金	1,411	1,168
投資その他の資産合計	7,998	8,265
固定資産合計	44,668	73,820
資産合計	92,269	119,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,982	4,003
短期借入金	2, 4 1,800	4 4,917
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 5,773	2, 4 6,487
未払法人税等	724	631
繰延税金負債	1	8
賞与引当金	453	454
債務保証損失引当金	11	2
製品保証引当金	206	178
ポイント引当金	246	196
その他	5,535	5,955
流動負債合計	18,734	22,835
固定負債		
長期借入金	2, 4 10,744	2, 4 34,010
繰延税金負債	266	437
退職給付に係る負債	328	640
その他	965	686
固定負債合計	12,304	35,773
負債合計	31,039	58,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	38,538	39,071
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	62,266	62,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	342
為替換算調整勘定	2,685	1,809
退職給付に係る調整累計額	135	134
その他の包括利益累計額合計	2,628	1,601
新株予約権	19	20
少数株主持分	1,571	15
純資産合計	61,229	61,233
負債純資産合計	92,269	119,842

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	55,084	54,488
売上原価	1, 2 26,630	1, 2 26,072
売上総利益	28,454	28,416
販売費及び一般管理費	2, 3 25,487	2, 3 25,941
営業利益	2,967	2,475
営業外収益		
受取利息	311	368
受取配当金	35	36
為替差益	41	58
その他	316	229
営業外収益合計	703	693
営業外費用		
支払利息	269	280
貸倒引当金繰入額	0	31
持分法による投資損失	203	294
事務所移転費用	113	
付加価値税還付不能額	96	
控除対象外消費税等	29	42
その他	151	378
営業外費用合計	864	1,029
経常利益	2,806	2,139
特別利益		
固定資産売却益	4 125	4 490
子会社株式売却益		187
投資有価証券売却益		525
負ののれん発生益	599	
特別利益合計	725	1,203
特別損失		
固定資産除売却損	5 37	5 39
貸倒引当金繰入額	343	
投資有価証券売却損	391	30
投資有価証券評価損	22	
減損損失		6 658
製品保証費用	191	
構造改革費用	7 251	7 133
特別損失合計	1,237	861
税金等調整前当期純利益	2,294	2,480
法人税、住民税及び事業税	1,154	977
法人税等調整額	339	386
法人税等合計	815	1,364
少数株主損益調整前当期純利益	1,479	1,116
少数株主利益	154	86
当期純利益	1,324	1,029

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,479	1,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	148
為替換算調整勘定	1,631	864
退職給付に係る調整額		1
持分法適用会社に対する持分相当額	22	12
その他の包括利益合計	1,849	1,027
包括利益	3,328	2,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,174	2,056
少数株主に係る包括利益	154	86

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,025	17,913	37,499	1,211	61,226
当期変動額					
剰余金の配当			284		284
当期純利益			1,324		1,324
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,039		1,039
当期末残高	7,025	17,913	38,538	1,211	62,266

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2	4,339		4,342	10	1	56,896
当期変動額							
剰余金の配当							284
当期純利益							1,324
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	196	1,653	135	1,713	9	1,570	3,293
当期変動額合計	196	1,653	135	1,713	9	1,570	4,333
当期末残高	193	2,685	135	2,628	19	1,571	61,229

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,025	17,913	38,538	1,211	62,266
会計方針の変更による 累積的影響額			212		212
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,025	17,913	38,326	1,211	62,054
当期変動額					
剰余金の配当			284		284
当期純利益			1,029		1,029
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			744		744
当期末残高	7,025	17,913	39,071	1,211	62,798

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	193	2,685	135	2,628	19	1,571	61,229
会計方針の変更による 累積的影響額							212
会計方針の変更を反映 した当期首残高	193	2,685	135	2,628	19	1,571	61,017
当期変動額							
剰余金の配当							284
当期純利益							1,029
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	148	876	1	1,027	0	1,555	528
当期変動額合計	148	876	1	1,027	0	1,555	216
当期末残高	342	1,809	134	1,601	20	15	61,233

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,294	2,480
減価償却費	1,667	1,634
減損損失		658
のれん償却額	832	1,192
負ののれん発生益	599	
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	14
賞与引当金の増減額(は減少)	23	68
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	35	8
製品保証引当金の増減額(は減少)	46	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	24
受取利息及び受取配当金	346	405
支払利息	269	280
為替差損益(は益)	43	47
投資有価証券評価損益(は益)	22	
持分法による投資損益(は益)	203	294
有形固定資産除売却損益(は益)	87	450
子会社株式売却損益(は益)		187
投資有価証券売却損益(は益)	391	494
売上債権の増減額(は増加)	769	573
たな卸資産の増減額(は増加)	342	841
仕入債務の増減額(は減少)	347	945
構造改革に伴う未払金の増減額(は減少)	2	142
前受収益の増減額(は減少)	22	47
その他	213	747
小計	4,311	4,371
利息及び配当金の受取額	273	395
利息の支払額	253	311
法人税等の支払額	1,122	1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,208	3,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		1,500
有価証券の取得による支出	1,503	5,003
有価証券の売却による収入		446
有価証券の償還による収入	3,187	5,324
有形固定資産の取得による支出	928	1,947
有形固定資産の売却による収入	278	919
投資有価証券の取得による支出	615	2,147
投資有価証券の売却による収入	177	1,058
投資有価証券の償還による収入	1	0
貸付けによる支出	742	440
貸付金の回収による収入	77	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,148	2 30,894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 109	3 649
その他	575	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,903	31,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000	4,917
短期借入金の返済による支出	6,145	1,820
長期借入れによる収入	4,000	32,743
長期借入金の返済による支出	1,849	11,413
ファイナンス・リース債務の返済による支出	245	209
配当金の支払額	284	284
少数株主への配当金の支払額	58	46
新株予約権の発行による収入	9	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,425	23,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	798	463
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,529	3,975
現金及び現金同等物の期首残高	23,576	27,105
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 27,105	¹ 23,130

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

国内子会社20社及び在外子会社16社を連結の対象としております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、NKアグリ(株)他7社であります。

非連結子会社は、その総資産合計、売上高合計、当期純損益及び利益剰余金等の持分相当額合計のいずれもが、連結会社の当該項目合計に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はN & Fテクノサービス(株)他7社であります。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は(株)HMパートナーズ他3社であります。

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NORITSU AMERICA CORPORATION等14社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」または「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合の出資時に「有価証券」又は「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」に計上し、主たる事業以外である運用目的の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「有価証券」又は「投資有価証券」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「有価証券」又は「投資有価証券」を減額させております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～46年
機械装置及び運搬具	3年～15年
その他(工具器具備品)	2年～10年

無形固定資産

ソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は社内利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっており、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

その他の無形固定資産については定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については主として個別債権の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

債務保証損失引当金

当社及び一部の連結子会社は当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証に係る支出に重要性がないため支出時の損失としておりますが、連結子会社1社は決算日現在の保証債務額に過去の実績損失発生率を乗じた額を引当金として計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社は当社の販売済製品の無償修理費用の支出に備えるため、販売済製品について過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。

ポイント引当金

一部の国内連結子会社は、販売促進を目的として主に顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、過去の利用実績率を基礎に将来使用されると見込まれる額について引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により処理することとしております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一部の連結子会社は、主として繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売上債権
為替予約及び通貨オプション	外貨建予定取引

ヘッジ方針

取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を定めた内規に基づいて、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについては、契約内容により高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が1年未満の短期投資としております。

なお、定期預金のうち1年未満のもので仕入債務の支払いに充当するものについては現金同等物に含めております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が212百万円増加し、利益剰余金が212百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において未定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」及び「控除対象外消費税等」は、重要性を増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29百万円は、「貸倒引当金繰入額」0百万円、「控除対象額消費税等」29百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	488百万円	847百万円
投資有価証券(社債)	25	345
投資その他資産(出資金)	121	152

2 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	283百万円	466百万円
受取手形及び売掛金		1,894
商品及び製品		653
仕掛品		499
原材料及び貯蔵品		267
建物及び構築物	1,666	1,994
機械装置及び運搬具	260	540
土地	5,359	6,759
投資その他資産	1,000	
合計	8,568	13,076 (注)

(注)上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

前連結会計年度 連結子会社株式1,219百万円

当連結会計年度 連結子会社株式43,121百万円及び貸付金360百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,500百万円	百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,997	6,381
長期借入金	6,227	28,018
合計	12,724	34,400

3 偶発債務

(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
JA三井リース(株)	124百万円	JA三井リース(株) 77百万円
三井住友ファイナンス& リース(株)	52	三井住友ファイナンス& リース(株) 26
Banco Safra S/A	22	Banco Safra S/A 22
akf bank GmbH & Co.	19	
AKF Leasing Polska S.A.	8	
その他(3社)	6	
合計	235	合計 126

(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
韓国C I T I 銀行	26百万円	韓国C I T I 銀行 6百万円

4 財務制限条項等

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 合同会社Launchpad two

1年内返済予定の長期借入金のうち4,280百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(2) いきいき株式会社

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち3,553百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(3) 株式会社全国通販

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち2,360百万円には財務制限条項が付されております。当連結会計年度末において財務制限条項に一部抵触しておりますが、当社の手元資金にて返済原資を確保できております。

(4) 株式会社ビジネスマネジメント

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち5,031百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(1) 合同会社Launchpad two

1年内返済予定の長期借入金のうち4,240百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(2) いきいき株式会社

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち2,957百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(3) 株式会社ビジネスマネジメント

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち6,600百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(4) 株式会社Launchpad nine

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち26,000百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
329百万円	675百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
834百万円	777 百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運送費	2,067百万円	2,035百万円
広告宣伝費	5,048	5,111
製品保証引当金繰入額	198	178
給料・賞与	7,077	7,449
賞与引当金繰入額	367	233
退職給付費用	96	94
福利厚生費	1,340	1,389
通信・旅費交通費	1,269	1,290
研究開発費	642	493
減価償却費	661	754
賃借料	956	986

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	百万円	64百万円
機械装置及び運搬具	4	2
土地	120	422
その他(工具器具備品)	0	0
合計	125	490

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

(除却損)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	1	0
その他(工具器具備品)	6	5
無形固定資産	0	10
合計	36	28

(売却損)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	6
その他(工具器具備品)	0	
土地		0
合計	1	10

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
和歌山県和歌山市	遊休資産	建物他	658百万円
(減損損失の種類別内訳)			
建物及び構築物	34百万円		
土地	623		

遊休資産である建物他が、帳簿価額に比し時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準としております。

7 構造改革費用

構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社整理損	251百万円	133百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	301百万円	746百万円
組替調整額		548
税効果調整前	301	197
税効果額	105	49
その他有価証券評価差額金	196	148
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,426	864
組替調整額	205	
税効果調整前	1,631	864
税効果額		
為替換算調整勘定	1,631	864
退職給付に係る調整額		
当期発生額		30
組替調整額		20
税効果調整前		51
税効果額		49
退職給付にかかる調整額		1
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	23	12
組替調整額	1	
持分法適用会社に対する持分相当額	22	12
その他の包括利益合計	1,849	1,027

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,190			36,190

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	576			576

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	142	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	142	4	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,190			36,190

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	576			576

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	142	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	142	4	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142	4	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	23,631百万円	22,002百万円
現金及び預金勘定に含まれている 定期預金	500	
有価証券勘定に含まれている国内 C D	3,404	608
有価証券勘定に含まれているM R F	570	519
現金及び現金同等物	27,105	23,130

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社日本医療データセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	529百万円
固定資産	376
のれん	1,998
流動負債	383
固定負債	98
少数株主持分	0
(株)日本医療データセンター 株式の取得価額	2,423
(株)日本医療データセンター 現金及び現金同等物	358
差引：(株)日本医療データセンター 取得のための支出	2,065

株式の取得により新たにフィード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,637百万円
固定資産	258
負ののれん	442
流動負債	1,188
固定負債	255
フィード(株)株式の取得価額	8
フィード(株)現金及び現金同等物	306
差引：フィード(株)取得のための支出	298

株式の取得により新たに株式会社アイメディックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,919百万円
固定資産	302
のれん	11
流動負債	375
固定負債	62
(株)アイメディック 株式の取得価額	1,795
(株)アイメディック 現金及び現金同等物	999
差引：(株)アイメディック 取得のための支出	796

株式の取得により新たに株式会社秋田ケーブルテレビを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,975百万円
固定資産	1,808
負ののれん	138
流動負債	652
固定負債	300
少数株主持分	1,415
(株)秋田ケーブルテレビ 株式の取得価額	1,277
(株)秋田ケーブルテレビ 現金及び現金同等物	1,690
差引：(株)秋田ケーブルテレビ 取得のための支出	412

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社エム・エム・ティーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	130百万円
固定資産	50
のれん	588
流動負債	60
固定負債	305
(株)エム・エム・ティー 株式の取得価額	403
(株)エム・エム・ティー 現金及び現金同等物	12
差引：(株)エム・エム・ティー 取得のための支出	390

株式の取得により新たにテイボー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,847百万円
固定資産	3,731
のれん	28,550
流動負債	2,192
固定負債	3,490
少数株主持分	3
テイボー(株)	31,443
株式の取得価額	
テイボー(株)	939
現金及び現金同等物	
差引：テイボー(株)	30,504
取得のための支出	

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却等により、諾日士貿易(上海)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

諾日士貿易(上海)有限公司(平成25年12月31日)

流動資産	415百万円
固定資産	15
流動負債	41
株式の売却価額	209
現金及び現金同等物	314
差引：売却による支出	105

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却等により、株式会社秋田ケーブルテレビが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

株式会社秋田ケーブルテレビ(平成26年9月30日)

流動資産	1,052百万円
固定資産	2,027
流動負債	623
固定負債	1,034
少数株主持分	1,069
株式の売却益	187
株式の売却価額	
現金及び現金同等物	649
差引：売却による支出	649

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用自動車(機械装置及び運搬具)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	24百万円	19百万円
1年超	26	17
合計	50	36

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (貸主側)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	348百万円	348百万円
1年超	1,952	1,604
合計	2,300	1,952

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金のうち、運転資金を除く余剰資金の範囲内で運用を行うことを社内規程にて制限しております。運用の原則として、流動性を確保し、主に銀行の預貯金及び高格付けの社債等、元本の安全性の高い金融商品に限定しております。

投資に当たっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。

調達に当たっては、銀行等金融機関からの借入により主にプロジェクト資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用債券であり、株式及び債券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主に持分法適用会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。

借入金は、主にプロジェクト資金に係る調達を目的としたものであり、契約期間は最長で10年であります。金利は主に変動金利をベースとしているため、金利変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション及び為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券は、社内規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ、取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション、為替予約等を行っております。当該デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、定期的に当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,631	23,631	
(2) 受取手形及び売掛金	7,544		
貸倒引当金	217		
受取手形及び売掛金(純額)	7,327	7,327	
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,711	7,711	
(4) 長期貸付金	1,907		
貸倒引当金	841		
長期貸付金(純額)	1,065	1,173	107
資産計	39,736	39,843	107
(1) 支払手形及び買掛金	3,982	3,982	
(2) 短期借入金	1,800	1,801	1
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,773	5,773	0
(4) 長期借入金	10,744	10,745	1
(5) 未払法人税等	724	724	
負債計	23,025	23,028	2
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,002	22,002	
(2) 受取手形及び売掛金	9,049		
貸倒引当金	190		
受取手形及び売掛金(純額)	8,859	8,859	
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,067	5,067	
(4) 長期貸付金	1,450		
貸倒引当金	587		
長期貸付金(純額)	862	925	62
資産計	36,792	36,854	62
(1) 支払手形及び買掛金	4,003	4,003	
(2) 短期借入金	4,917	4,917	0
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,487	6,493	6
(4) 長期借入金	34,010	34,020	10
(5) 未払法人税等	631	631	
負債計	50,048	50,066	17
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び債券は取引所の価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式等	1,136	1,977

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	23,631		
受取手形及び売掛金	7,522	22	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,204		
その他有価証券のうち満期があるもの	200	403	
長期貸付金		1,907	
合計	35,558	2,333	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,002			
受取手形及び売掛金	9,025	24		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	608			
その他有価証券のうち満期があるもの	255	718	997	295
長期貸付金		1,450		
合計	31,891	2,193	997	295

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,800					
長期借入金	5,773	2,760	1,459	4,622	1,060	841
リース債務	369	249	133	55	19	
合計	7,942	3,010	1,592	4,677	1,080	841

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,917					
長期借入金	6,487	2,940	2,940	4,513	2,344	21,272
リース債務	232	146	58	13		
合計	11,636	3,086	2,998	4,526	2,344	21,272

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	4,204	4,204	
合計		4,204	4,204	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	608	608	
合計		608	608	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,293	853	439
	(2) 債券	604	600	4
	(3) その他	216	211	4
	小計	2,113	1,665	448
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	536	684	148
	(2) その他	858	927	69
	小計	1,394	1,612	218
合計		3,507	3,277	230

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,493	723	770
	(2) 債券	1,796	1,580	215
	(3) その他	11	8	2
	小計	3,301	2,312	988
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	59	8
	(2) その他	1,107	1,184	77
	小計	1,158	1,244	85
合計		4,459	3,556	902

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

売却損益合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	861	525	30
(2) その他	643	31	0
合計	1,504	557	30

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 JPY	20		0	0
	通貨オプション取引 売建 コール USD	328 (4)		4	4
	買建 プット USD	309 (4)		3	3
	合計	658		1	1

(注) 1 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	0	0	0	0
	買建				
	JPY	0	0	0	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	USD	216 (3)	0	3	3
	EUR	0 (0)	0	0	0
	買建				
USD	200 (3)	0	2	2	
EUR	0 (0)	0	0	0	
合計		417	0	1	1

(注) 1 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割り増し退職金を支払う場合があります。
なお、在外連結子会社の一部は確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		1,663		1,636
会計方針の変更による累積的影響額				212
会計方針の変更を反映した期首残高		1,663		1,849
勤務費用		107		146
利息費用		33		20
数理計算上の差異の発生額		51		65
退職給付の支払額		115		131
連結の範囲の変更による増加額				1,198
退職給付債務の期末残高		1,636		3,149

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高		1,383		1,510
期待運用収益		27		34
数理計算上の差異の発生額		21		95
事業主からの拠出額		153		120
退職給付の支払額		75		49
連結の範囲の変更による増加額				867
年金資産の期末残高		1,510		2,579

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		97		115
退職給付費用		18		15
退職給付の支払額				4
連結の範囲の変更による増減額				56
退職給付に係る負債の期末残高		115		70

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		1,423		3,149
年金資産		1,510		2,579
		87		570
非積立型制度の退職給付債務		328		70
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		241		640
退職給付に係る負債		328		640
退職給付に係る資産		87		87
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		241		640

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	107	146
利息費用	33	20
期待運用収益	27	34
数理計算上の差異の費用処理額	42	25
過去勤務費用の費用処理額	5	4
簡便法で計算した退職給付費用	18	15
確定給付制度に係る退職給付費用	169	168

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	73	30
合計	73	30

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	29	24
未認識数理計算上の差異	165	159
合計	135	134

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	9%	17%
国内株式	4%	11%
外国債券	7%	7%
外国株式	2%	8%
一般勘定	73%	54%
その他	5%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.5%～1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
一時金選択率	50.0%	70.0%～80.0%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結子会社 (いきいき㈱)(注1)	
	平成24年 第一回新株予約権	平成24年 第二回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	いきいき株式会社 持株管理組合	同社取締役1名 同社執行役員1名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注2)	普通株式 6,400株	普通株式 1,280株
付与日	平成24年12月25日	平成24年12月25日
権利確定条件	同社の業績が一定の 水準を満たすこと	同社の業績が一定の 水準を満たすこと
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成30年7月3日～ 平成30年7月31日	平成30年7月3日～ 平成30年7月31日

会社名	連結子会社 (㈱ドクターネット)(注1)	
	平成24年 第一回新株予約権	平成24年 第二回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社ドクターネット 持株管理組合	同社取締役2名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注2)	普通株式 50,664株	普通株式 12,666株
付与日	平成25年2月22日	平成25年2月22日
権利確定条件	同社の業績が一定の 水準を満たすこと	同社の業績が一定の 水準を満たすこと
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成30年7月3日～ 平成30年7月31日	平成30年7月3日～ 平成30年7月31日

会社名	連結子会社 (エヌエスパートナーズ㈱)(注1)	
	平成24年 第一回新株予約権	平成24年 第二回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	エヌエスパートナーズ 株式会社持株管理組合	同社取締役1名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注2)	普通株式 54株	普通株式 12株
付与日	平成25年2月22日	平成25年2月22日
権利確定条件	同社の業績が一定の 水準を満たすこと	同社の業績が一定の 水準を満たすこと
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成31年7月3日～ 平成31年7月31日	平成31年7月3日～ 平成31年7月31日

会社名	連結子会社 (株)全国通販(注1)	
		平成25年 第一回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	株式会社全国通販 持株管理組合	同社取締役2名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注2)	普通株式 2,130株	普通株式 533株
付与日	平成25年3月22日	平成25年3月22日
権利確定条件	同社の業績が一定の 水準を満たすこと	同社の業績が一定の 水準を満たすこと
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成31年7月3日～ 平成31年7月31日	平成31年7月3日～ 平成31年7月31日

会社名	連結子会社 (株)日本医療データセンター(注1)		
		平成25年 第一回新株予約権	平成25年 第二回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	(株)日本医療データセン ター 持株管理組合1 持株管理組合2	同社取締役2名	同社取締役1名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注2)	普通株式 1,160株	普通株式 290株	普通株式 145株
付与日	平成25年9月30日	平成25年9月30日	平成26年10月7日
権利確定条件	同社の業績が一定の 水準を満たすこと	同社の業績が一定の 水準を満たすこと	同社の業績が一定の 水準を満たすこと
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成31年7月3日～ 平成31年7月31日	平成31年7月3日～ 平成31年7月31日	平成31年7月3日～ 平成31年7月31日

会社名	連結子会社 (株)アイメディック(注1)	
		平成25年 第一回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	(株)アイメディック 持株管理組合1 持株管理組合2	同社取締役2名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注2)	普通株式 993株	普通株式 174株
付与日	平成25年9月30日	平成25年9月30日
権利確定条件	同社の業績が一定の 水準を満たすこと	同社の業績が一定の 水準を満たすこと
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成31年7月3日～ 平成31年7月31日	平成31年7月3日～ 平成31年7月31日

会社名	連結子会社 (フィード㈱)(注1)	
	平成25年 第一回新株予約権	平成25年 第二回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	フィード㈱ 持株管理組合1 持株管理組合2	同社取締役3名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注2)	普通株式 21,066株	普通株式 5,265株
付与日	平成25年9月30日	平成25年9月30日
権利確定条件	無	無
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成31年7月3日～ 平成31年7月31日	平成31年7月3日～ 平成31年7月31日

- (注) 1 すべての公正価値による有償付与です。また、各新株予約権の権利行使価格は、直近の取引価格等に基づき評価した対象会社の付与日における株価と同額であります。
2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

会社名	連結子会社 (いきいき㈱)		連結子会社 (㈱ドクターネット)	
	平成24年 第一回新株予約権	平成24年 第二回新株予約権	平成24年 第一回新株予約権	平成24年 第二回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	6,400	1,280	50,664	12,666
付与				
失効				6,333
権利確定				
未確定残	6,400	1,280	50,664	6,333
権利確定後(株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

会社名	連結子会社 (エヌエスパートナーズ㈱)		連結子会社 (㈱全国通販)	
	平成24年 第一回新株予約権	平成24年 第二回新株予約権	平成25年 第一回新株予約権	平成25年 第二回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	54	12	2,130	533
付与				
失効			2,130	533
権利確定				
未確定残	54	12		
権利確定後(株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

会社名	連結子会社 (㈱日本医療データセンター)		
	平成25年 第一回新株予約権	平成25年 第二回新株予約権	平成26年 第三回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	1,160	290	
付与			145
失効			
権利確定	1,160	290	145
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	1,160	290	145
権利行使			
失効			
未行使残	1,160	290	145

会社名	連結子会社 (株)アイメディック)		連結子会社 (フィード株)	
	平成25年 第一回新株予約権	平成25年 第二回新株予約権	平成25年 第一回新株予約権	平成25年 第二回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	993	174		
付与				
失効				
権利確定	993	174		
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末			21,066	5,265
権利確定	993	174		
権利行使				
失効				
未行使残	993	174	21,066	5,265

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション式

主な基礎数値及びその見積方法

会社名	連結子会社 (株)日本医療データセンター)
	平成26年 第三回新株予約権
株価変動性 (注) 1	66.03%
予想残存期間	4.8年
予想配当 (注) 2	0.00%
無リスク利率 (注) 3	0.155%

(注) 1 予想残存期間に応じた直近の期間で、発行会社の類似上場会社の株価実績に基づき算定しました。

2 直近の配当実績によります。

3 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	535百万円	521百万円
繰越欠損金	142	126
賞与引当金	141	137
投資有価証券	99	98
ポイント引当金	92	69
製品保証引当金	68	58
その他	367	321
繰延税金資産小計	1,447	1,333
評価性引当額	580	488
繰延税金資産合計	866	845
繰延税金負債との相殺	33	36
繰延税金資産の純額	832	808
繰延税金負債		
たな卸資産	25	32
未払法人税等		8
その他	8	4
繰延税金負債合計	34	45
繰延税金資産との相殺	33	36
繰延税金負債の純額	1	8

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	9,006百万円	8,442百万円
土地	2,751	2,941
建物及び構築物	756	678
貸倒引当金	294	212
米国州税	178	150
その他	373	406
繰延税金資産小計	13,361	12,831
評価性引当額	12,165	11,730
繰延税金資産合計	1,196	1,100
繰延税金負債との相殺	287	262
繰延税金資産の純額	908	838
繰延税金負債		
在外連結子会社未分配利益	156	209
其他有価証券評価差額金	104	176
土地		168
固定資産圧縮積立金	153	145
その他	139	0
繰延税金負債合計	554	699
繰延税金資産との相殺	287	262
繰延税金負債の純額	266	437

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0	3.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5	11.1
のれん償却額	14.0	17.1
連結納税による影響	5.0	7.2
住民税均等割等	0.7	1.0
国外源泉税不控除額	2.1	0.6
未実現利益に係る一時差異 認識限度超過額	1.5	5.7
評価性引当額	32.7	6.8
海外子会社における適用税 率差異	2.9	1.3
未分配利益にかかる税効果 の影響	0.2	2.1
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	4.2	0.7
負ののれん発生益	9.8	
欠損金の期限切れ	27.6	0.4
子会社売却による影響	6.2	8.1
その他	1.1	4.9
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	35.5%	55.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から32.8%に、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社エム・エム・ティーの株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エム・エム・ティー

事業の内容 整形外科インプラント、人工骨、健康用サプリメントの製造・販売

企業結合を行った主な理由

株式会社エム・エム・ティーは創業から約30年の歴史を誇る人工関節・人工骨の製造販売会社であり、特徴的で競争力ある製品を整形外科医/歯科医師向けに提供して参りました。創業来培われてきたアカデミアとのネットワークや製品開発力、特徴ある製品群、整形外科/歯科領域における強力な顧客ネットワークを有する株式会社エム・エム・ティーが当社グループに参画することにより、安定的な収益基盤はもとより、医療業界における当社グループのブランド力向上と更なる成長の加速が見込まれるものと思料しております。とりわけ、株式会社エム・エム・ティーがアカデミアと共に開発した「ネオボーン」は優れた耐久性と骨再生の補助能力を持つ製品であり、再生医療研究材料としても非常に注目されております。

人工関節市場は2042年まで増加すると推計されている高齢者人口(65歳以上人口)により、数量面では市場拡大が続くと見込まれております。一方、我が国の医療財政の逼迫に伴う償還価格下落が予想されるため、金額ベースの市場規模は漸増が続く見込みです。斯様な人工関節市場において、株式会社エム・エム・ティーは当社グループに参画後も、医師及び患者様の悩みを解決する魅力的な新製品を投入し続けることにより、確固たる地位を築き、当社グループの業績拡大と発展に大きく繋がるものと考えております。

企業結合日

平成26年9月16日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月30日をみなし取得日としているため、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	373百万円
取得に直接要した費用	29
取得原価	403

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

588百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	130百万円
固定資産(のれん含む)	639
資産合計	769
流動負債	60
固定負債	305
負債合計	366

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	239百万円
営業損失()	55
経常損失()	51
税金等調整前当期純損失()	51
当期純損失()	51

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

(テイボー株式会社の株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 テイボー株式会社

事業の内容 毛細管を素材とする筆記具向け部材、コスメ部材、医療用部材等の製造販売及びMIM部品の製造販売

企業結合を行った主な理由

創業110年以上の歴史を誇る、“ものづくり”の老舗企業であり、細く伸ばした繊維に樹脂を浸潤させて熱加工を施すことにより製造される“毛細管”を、様々なアプリケーションに適用可能な素材として提供しているグローバル企業です。毛細管現象（液体が径の細さに反比例して持ち上がるという現象）を巧みにコントロールする技術や大量多品種の径の小さい管を安定的に製造するものづくり力を武器に、種々の産業で利用される素材を開発し、部品メーカーや完成品メーカーに販売しております。具体的には、テイボー株式会社の製品はペン先やコスメのアイライナーの部材、医療用カテーテルなどの素材に利用されております。

他方で、当社は平成21年から第二の創業を標榜し、医療を主要な事業領域の一つとして積極的に事業拡大を行って参りました。具体的には、医療IT/データ事業、予防医療事業、医療機関支援、高齢者医療など、今後大きく発展が期待される事業領域に対し積極的な事業展開を行っております。

テイボー株式会社の卓越した“ものづくり力”と当社が医療分野で培った“ネットワーク力”を掛け合わせるにより、短期的にはテイボー株式会社の既存事業であるカテーテル素材等の医療材料の販売を拡大し、中長期的には種々の医療機器や医療材料の部材や完成品を製造する等、テイボー株式会社に新たな成長をもたらすと共に、当社グループの医療分野においても“ものづくり”の事業拡大スピードが飛躍的に高まるものと思料しております。

企業結合日

平成27年1月23日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日をみなし取得日としているため、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	31,399百万円
取得に直接要した費用	43
取得原価	31,443

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

28,550百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,847百万円
------	----------

固定資産(のれん含む)	32,282
資産合計	37,129
流動負債	2,192
固定負債	3,490
負債合計	5,682

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,267百万円
営業利益	1,268
経常利益	1,274
税金等調整前当期純利益	1,275
当期純利益	744

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、福岡県において賃貸用の商業施設(土地を含む)、その他の地域において商業施設、遊休資産である土地及び建物を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は286百万円(賃貸収益379百万円、賃貸費用92百万円)であります。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は277百万円(賃貸収益368百万円、賃貸費用90百万円)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(福岡) 連結貸借対照表計上額	期首残高	6,044	6,009
	期中増減額	35	32
	期末残高	6,009	5,976
期末時価		6,370	5,180
(その他) 連結貸借対照表計上額	期首残高	2,279	2,283
	期中増減額	3	590
	期末残高	2,283	1,692
期末時価		2,372	1,526

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によって算定しております。その他の物件については、一定の評価額及び市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定しております。
- 3 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は遊休資産の減損処理658百万円の計上によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、テイボー株式会社等が連結子会社となったことに伴い、事業セグメント区分を見直し、従来から継続して取り組んできた写真関連事業を中心とした「イメージング分野」に、ペン先部材、コスメ部材等の製造販売事業を加え、「ものづくり分野」としてセグメントを新設しております。

また、この変更に伴い、「食分野」、「環境分野」、及び「医療分野」の一部を「ものづくり分野」に含め、集約する事業セグメントの内容も同時に見直しております。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「環境」、「食」、「医療」、及び「シニア・ライフ」の5つの業種を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	もの づくり	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	16,455	1,969		11,583	24,647	428	55,084		55,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	16,455	1,969		11,583	24,647	428	55,084		55,084
セグメント利益又は損失()	525	75		1,072	1,239	192	2,954	12	2,967
セグメント資産	19,531	2,473	394	12,037	21,135	7,785	63,356	28,912	92,269
その他の項目									
減価償却費	432	75		341	503	92	1,446	221	1,667
のれんの償却額				327	504		832		832
持分法適用会社への投資額	434			175			609		609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167	10		525	525		1,228	199	1,427

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額12百万円には、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。
2 セグメント資産の調整額28,912百万円には、全社資産28,912百万円が含まれております。
3 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は3,107百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	もの づくり	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計
全社費用配賦前の セグメント利益	2,695	49		1,326	1,751	237	6,061
全社費用	2,170	125		254	512	45	3,107
セグメント利益 又は損失()	525	75		1,072	1,239	192	2,954

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	もの づくり	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,740	1,899		12,395	22,071	382	54,488		54,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	17,740	1,899		12,395	22,071	382	54,488		54,488
セグメント利益又は損失()	695	156		1,541	149	229	2,459	15	2,475
セグメント資産	56,778	2,359	318	13,654	14,014	12,802	99,928	19,914	119,842
その他の項目									
減価償却費	522	68		382	343	88	1,406	228	1,634
のれんの償却額	356			330	504		1,192		1,192
持分法適用会社への投資額	499	38		461			1,000		1,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	450			335	717		1,504	39	1,543

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額15百万円には、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額19,914百万円には、全社資産19,914百万円が含まれております。
- 3 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は3,010百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	もの づくり	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計
全社費用配賦前の セグメント利益	2,785	5		1,807	604	266	5,469
全社費用	2,089	161		266	454	37	3,010
セグメント利益 又は損失()	695	156		1,541	149	229	2,459

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	中南米	その他	合計
41,419	8,866	723	2,221	1,416	437	55,084

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	中南米	合計
21,123	865	0	44	107	22,140

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	中南米	その他	合計
41,515	8,845	668	1,833	1,090	495	54,448

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	中南米	合計
22,090	898	0	126	93	23,209

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ライフ	その他	計		
減損損失								658	658

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ライフ	その他	計		
当期末残高				4,284	9,327		13,612		13,612

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ライフ	その他	計		
当期末残高	28,193			4,542	8,822		41,559		41,559

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、新規に株式を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しました。セグメントごとの計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ライフ	その他	計		
負ののれん発生益				443	138	18	599		599

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	NK アグリ 株式会社	和歌山県 和歌山市	155	生鮮野菜の 生産・販売	(所有) 直接100	資金の貸付 役員の兼任	資金の 貸付	1,000	長期 貸付金	1,000
							資金の 返済	1,000		
							利息の 受取	10	その他 流動資産	0
非連結 子会社	NK メディコ 株式会社	東京 都 港区	100	予防医療事 業・最先端 医療の技術 開発事業	(所有) 直接100	資金の貸付 役員の兼任	資金の 貸付	200	長期 貸付金	500
							利息の 受取	4	その他 流動資産	0

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3～5年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- 3 NKアグリ株式会社に対する長期貸付金は、連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から605百万円を控除した額を計上しております。
- 4 NKメディコ株式会社に対する長期貸付金は、連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から361百万円を控除した額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	NK アグリ 株式会社	和歌山県 和歌山市	155	生鮮野菜の 生産・販売	(所有) 直接100	資金の貸付 役員の兼任	資金の 貸付		長期 貸付金	1,000
							利息の 受取	10	その他 流動資産	0
非連結 子会社	NK メディコ 株式会社	東京 都 港区	100	予防医療事 業・最先端 医療の技術 開発事業	(所有) 直接100	資金の貸付 役員の兼任	資金の 貸付	100	長期 貸付金	100
							利息の 受取	2	その他 流動資産	

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1～5年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- 3 NKアグリ株式会社に対する長期貸付金は、連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から681百万円を控除した額を計上しております。
- 4 当社は平成26年7月にNKメディコ株式会社との間で当社が保有していた貸付金500百万円を同社株式に転換するデッドエクイティスワップを実施しております。その結果当期において実施した貸付100百万円が期末残高となっております。なお、当該長期貸付金は、連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から28百万円を控除した額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	株式会社 島根電子 今福製作所	島根県 浜田市	75	LEDデバイス 製造及び応用 製品の開発製 造	(所有) 間接50.01	部材の仕入 資金の貸付	部材の 購入	311		
							資金の 返済	27	長期 貸付金	283
							利息の 受取	5	その他 流動資産	0

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、貸倒引当金283百万円を計上しており、当連結会計年度において同額を繰り入れて
おります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	株式会社 島根電子 今福製作所	島根県 浜田市	75	LEDデバイス 製造及び応用 製品の開発製 造	(所有) 間接50.01	部材の仕入 資金の貸付	部材の 購入	64		
							債権放棄額	262		
							貸付金の 回収	21		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
部材の購入については、通常の営業取引であり、取引条件は双方協議の上決定しております。
3 ㈱島根電子今福製作所の解散・清算に伴う債権放棄及び貸付金の一部回収であります。
なお、貸付金の全額283百万円について、前連結会計年度において貸倒引当金を計上済みであります。
4 当該関連当事者は、平成26年11月に議決権等の所有割合の変更により支配を喪失しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 西本	和歌山県 和歌山市	48	写真機器等 販売	なし	製品の販売	製品の 販売	42	売掛金	4
							建物の 賃貸	21	その他 流動負債	1

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、通常の営業取引であり、取引条件は双方協議の上決定しております。
建物の賃貸については、近隣の取引実勢等を参考に、賃貸料金額を決定しております。
3 株式会社西本は、当社の代表取締役である西本博嗣の義母である、西本美代子が議決権の100%を所有して
おります。
4 株式会社島根電子今福製作所は、当社の代表取締役である西本博嗣が議決権の50.1%を所有しております。
同社との取引内容については、「(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等」に記載し
ております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 西本	和歌山県 和歌山市	48	写真機器等 販売	なし	製品の販売	製品の 販売	23	売掛金	6
							建物の 賃貸	12	その他 流動負債	1

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売については、通常の営業取引であり、取引条件は双方協議の上決定しております。
建物の賃貸については、近隣の取引実勢等を参考に、賃貸料金額を決定しております。
- 3 株式会社西本は、当社の代表取締役である西本博嗣の配偶者である、西本佳代が議決権の100%を所有しております。
- 4 株式会社島根電子今福製作所は、当社の代表取締役である西本博嗣が議決権の50.1%を平成26年11月まで所有しておりました。
同社との取引内容については、「(ア)連結財務表提出会社の非連結子会社および関連会社等」に記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,674円57銭	1,718円36銭
1株当たり当期純利益金額	37円20銭	28円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36円92銭	25円63銭

- (注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,324	1,029
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,324	1,029
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,025	35,614,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	9	116
普通株式増加数(株)		
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))		
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	子会社の普通株式を対象とした新株予約権のうち権利確定条件を満たしていないものが該当します。 詳細については、第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション関係)に記載のとおりであります。	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,229	61,233
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,591	36
(うち新株予約権(百万円))	(19)	(20)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,571)	(15)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,638	61,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	35,614,025	35,614,025

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社の連結子会社であるNKワークス株式会社は、平成27年4月6日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1) 希望退職者募集の理由

連結子会社NKワークス株式会社においては現状の厳しい市場環境下においても、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するため、この度「中期経営計画」を策定し、実施することといたしました。その一環として、希望退職者を募集することを決定いたしました。

(2) 希望退職者募集の概要

募集人員 : 100名程度
 募集対象者 : 平成27年3月31日現在36歳以上の正社員
 募集期間 : 平成27年4月27日～5月8日
 退職日 : 平成27年5月31日
 優遇措置 : 所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。
 再就職支援策の措置を構ずる。

(3) 希望退職者募集の結果

応募人数 : 75名
 希望退職による損失の見込額 : 約313百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800	4,917	0.7	平成27年4月～ 平成28年3月
1年以内に返済予定の長期借入金	5,773	6,487	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	369	232	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	10,744	34,010	1.2	平成28年4月～ 平成35年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く。)	458	218	2.7	平成28年4月～ 平成31年3月
合計	19,146	45,865		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,940	2,940	4,513	2,344	21,272
リース債務	146	58	13		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,020	24,506	38,406	54,488
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金 額() (百万円)	208	118	1,511	2,480
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	361	321	521	1,029
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	10.15	9.03	14.65	28.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	10.15	1.12	23.68	14.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,304	4,662
売掛金	19	43
有価証券	4,727	1,196
商品及び製品	54	
前払費用	22	21
短期貸付金	¹ 1,950	¹ 19,354
未収入金	¹ 146	¹ 732
その他	¹ 32	¹ 23
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,257	26,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,581	2,492
構築物	0	0
工具、器具及び備品	123	105
土地	0	0
有形固定資産合計	2,705	2,598
無形固定資産		
ソフトウェア	1	3
ソフトウェア仮勘定	2	
無形固定資産合計	4	3
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829	3,397
関係会社株式	26,488	26,488
関係会社長期貸付金	9,012	1,100
長期預金	² 1,000	
差入保証金	164	161
その他	482	420
貸倒引当金	1,000	720
投資その他の資産合計	38,977	30,846
固定資産合計	41,687	33,448
資産合計	58,945	59,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 11	1 0
未払金	1 215	1 176
未払費用	1	0
繰延税金負債	1	8
前受金	7	7
預り金	5	5
前受収益	0	
賞与引当金	9	
その他	0	6
流動負債合計	253	204
固定負債		
繰延税金負債	109	156
固定負債合計	109	156
負債合計	362	360
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金		
資本準備金	17,913	17,913
資本剰余金合計	17,913	17,913
利益剰余金		
利益準備金	582	582
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127	134
別途積立金	29,552	29,552
繰越利益剰余金	4,398	4,794
利益剰余金合計	34,662	35,065
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	58,390	58,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	330
評価・換算差額等合計	191	330
純資産合計	58,582	59,123
負債純資産合計	58,945	59,484

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	169	1 177
売上原価	1 96	1 116
売上総利益	72	61
販売費及び一般管理費	1, 2 915	1, 2 955
営業損失()	843	894
営業外収益		
受取利息	1 213	1 266
有価証券利息	18	53
受取配当金	1 39	1 36
有価証券売却益		31
為替差益	55	8
現金受贈益	1 1,350	
連結納税個別帰属額調整益		1 718
その他	1 153	1 15
営業外収益合計	1,831	1,132
営業外費用		
連結納税個別帰属額調整損	1 178	
投資事業組合運用損		11
子会社清算損		26
控除対象外消費税等	10	36
その他	0	7
営業外費用合計	190	82
経常利益	797	156
特別利益		
固定資産売却益		334
投資有価証券売却益		525
特別利益合計		859
特別損失		
貸倒引当金繰入額	480	220
投資有価証券売却損	0	30
関係会社株式売却損	91	
関係会社株式評価損	99	
特別損失合計	671	250
税引前当期純利益	125	765
法人税、住民税及び事業税	84	72
法人税等調整額	4	5
法人税等合計	79	77
当期純利益	205	687

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,025	17,913	17,913	582	127	29,552	4,478	34,742
当期変動額								
税率変更による積立 金の調整額								
剰余金の配当							284	284
当期純利益							205	205
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							79	79
当期末残高	7,025	17,913	17,913	582	127	29,552	4,398	34,662

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,211	58,470	3	3	58,466
当期変動額					
税率変更による積立 金の調整額					
剰余金の配当		284			284
当期純利益		205			205
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			195	195	195
当期変動額合計		79	195	195	116
当期末残高	1,211	58,390	191	191	58,582

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,025	17,913	17,913	582	127	29,552	4,398	34,662
当期変動額								
税率変更による積立 金の調整額					6		6	-
剰余金の配当							284	284
当期純利益							687	687
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					6		396	402
当期末残高	7,025	17,913	17,913	582	134	29,552	4,794	35,065

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,211	58,390	191	191	58,582
当期変動額					
税率変更による積立 金の調整額		-			-
剰余金の配当		284			284
当期純利益		687			687
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			138	138	138
当期変動額合計		402	138	138	540
当期末残高	1,211	58,793	330	330	59,123

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」又は「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合の出資時に「有価証券」又は「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」に計上し、主たる事業以外である運用目的の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「有価証券」又は「投資有価証券」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「有価証券」又は「投資有価証券」を減額させております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物.....10年～46年

工具器具備品.....5年～10年

無形固定資産 ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する部分を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用その他」に含めておりました控除対象外消費税額等(前事業年度10百万円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,952百万円	19,618百万円
短期金銭債務	140	139

2 担保資産

下記の資産は、連結子会社の借入に対しての担保として供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期預金	1,000百万円	

3 偶発債務

合同会社Launchpad twoの借入金に連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
借入金	1,800百万円	1,800百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	百万円	9百万円
営業取引(支出分)	122	134
営業取引以外の取引	1,673	842

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	243百万円	166百万円
給料及び手当	154	166
賞与引当金繰入額	9	
退職給付費用	13	25
支払手数料	113	198
減価償却費	105	116
賃借料	54	58
おおよその割合		
販売費	3.9%	3.2%
一般管理費	96.1	96.8

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式貸借対照表計上額

	前事業年度末	当事業年度

区分	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
子会社株式	26,357	26,357
関連会社株式	130	130

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載については省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	3百万円	0
未払事業税	0	0
その他	1	1
未払役員賞与金	26	
賞与引当金	3	
繰延税金資産小計	35	3
評価性引当額	35	3
繰延税金資産合計		
繰延税金負債との相殺		
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債		
未払法人税等		8
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延税金負債合計	1	8
繰延税金資産との相殺		
繰延税金負債の純額	1	8

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	7,262百万円	6,573百万円
関係会社出資金	1,043	966
建物	284	229
貸倒引当金	354	224
関係会社株式	106	96
その他	10	25
繰延税金資産小計	9,060	8,115
評価性引当額	8,838	7,929
繰延税金資産合計	222	186
繰延税金負債との相殺	222	186
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債		
その他投資資産	157	125
その他有価証券評価差額金	104	153
固定資産圧縮積立金	70	63
繰延税金負債合計	331	342
繰延税金資産との相殺	222	186
繰延税金負債の純額	109	156

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	54.4	4.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	411.9	0.8
住民税均等割	2.0	0.3
評価性引当額	243.4	6.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	23.7	0.1
国外源泉税放棄額等	5.7	
欠損金の期限切れ	503.8	1.4
連結法人税個別帰属額	42.1	33.2
その他	6.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	63.2	10.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から32.8%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,581	1		90	2,492	5,265
	構築物	0			0	0	4
	機械及び装置						1
	工具、器具及び備品	123	7		24	105	508
	土地	0	463	463		0	
	計	2,705	472	463	115	2,598	5,780
無形固定資産	ソフトウェア	1	2		1	3	
	ソフトウェア仮勘定	2	0	2			
	計	4	2	2	1	3	

(注) 土地の当期増加額463百万円は山梨県甲府市に購入したもので、当期中に当該土地は売却しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,000	220	500	720
賞与引当金	9		9	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1、2
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.noritsu.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第59期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第60期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第60期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第60期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成26年7月7日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成26年9月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月30日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ノーリツ鋼機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ノーリツ鋼機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。